

介護保険事業計画推進会議(第3回)	
R4.9.8	資料4

『豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画』
における高齢者の自立支援、重度化防止等の「取組と
目標」に関する進捗状況について（概要）
（令和3年度）

※進捗管理の詳細は、参考資料1をあわせてご確認ください

進捗評価を実施する施策一覧

○計画の全8つの施策について、進捗評価を実施する。

○評価方法は、各施策について年度2回（前期および後期）、現状や課題、評価指標の達成状況等を踏まえて、自己評価を行う。

施策1

介護予防・健康づくりの

推進

- 1-1 介護予防の推進
- 1-2 総合事業の推進

施策2

生活支援の充実

- 2-1 在宅生活の支援
- 2-2 見守りと支え合いの地域づくり

施策3

高齢者総合相談センターの
機能強化

施策4

認知症になっても安心して
暮らせる地域づくり

施策5

在宅医療・介護連携の

推進

施策6

高齢者の住まいの充実

（介護サービス基盤の整備）

施策7

介護サービスの質の向上

施策8

介護給付適正化の取組み
（第5期介護給付適正化
計画）

令和3年度の取組み

施策1 介護予防・健康づくりの推進（参考資料1 P.6～12参照）

- 身近な地域でフレイル予防に取り組める体制の整備
- 切れ目のない支援体制の構築
- 高齢者の社会参加と住民主体の通いの場の拡大
- 総合事業の在宅サービスの構築と担い手の育成

指標		令和3年度	課題と対応策
フレイルについての認知度 (ニーズ調査)	目標	18.0%	
	実績	33.9%	
高齢者のうち、外出頻度が週1回以下の方の割合（ニーズ調査）	目標	8.5%	
	実績	7.3%	
住民主体の通いの場の受け入れ人数	目標	16,000人	
	実績	16,525人	
総合事業基準緩和サービス従事者育成研修修了者数	目標	446	
	実績	422	

令和3年度の取組み

施策2 生活支援の充実（参考資料1 P.14～20参照）

- 生活支援コーディネーター（以下、SC）を中心とした、協議会の運営・多様な事業主体の連携
- 重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築
- 多様な主体による見守り体制の充実

指標		令和3年度	課題と対応策
地域のささえあいの仕組みづくり協議会 開催回数(累計)	目標	22回	<ul style="list-style-type: none"> ・現状8包括圏域のうち、4圏域にしか第2層SCが配置されていないので、未配置地域への配置につなげる。 ・通所Cの拡充などにより、通所C卒業生が利用する地域資源の把握をさらに進める必要がある。地域資源データベース「Ayamu」に、SCが把握した地域資源を蓄積していく。また、通所Bなどの通いの場が少ない地域には、通いの場を作りだすような取り組みを進めていく。 ・継続的な見守り体制を構築するためには、定期的に協定内容の確認や意識づけを行う機会が少ないという課題がある。継続的な意見交換会や連絡会等の実施によって、協定の目的や内容を常に認識させ、見守りが適切に行えるよう働きかけを行う。
	実績	20回	
各圏域での第2層SCの高齢者総合相談センター、CSW等との定例会議の実施回数	目標	12回	
	実績	12回	
地域資源の把握数(Ayamuへの登録数)	目標	460件	
	実績	576件	
見守り協定等締結団体数	目標	18団体	
	実績	22団体	

令和3年度の取組み

施策3 高齢者総合相談センターの機能強化（参考資料1 P.22～24参照）

- 地域包括ケアシステム構築の中核機関である高齢者総合相談センターの機能強化
- 積極的な相談体制の充実
- 地域ケア会議機能の推進

指標		令和3年度	課題と対応策
地域ケア個別会議（事例検討数）	目標	150件	<p>・職種別の5つの専門職部会のうち、自主運営に至っていない部会もある。また、部会の運営上のルールが明文化されていない。ルールを明文化し、各部会の課題から職員のスキルアップにつながるOJTを実施できる体制づくりを行う。</p> <p>・区民ひろばでの出張相談は、ひろばの主催事業やサークル参加者による相談がほとんどであり、対象者が限定的になっている。また、対象者の拡大を目指した地域住民団体へのセンターの周知活動の働きかけが、コロナ禍では困難である。今後は、ひろばを利用する住民の代表や関係機関との連携を強化し、困りごとがある高齢者やその家族の支援につながる体制づくりを図る。併せて関係団体の活動状況に応じたアウトリーチを行う。</p> <p>・夜間緊急・休日電話相談窓口をスタートしたが、委託業者からの報告が遅く、報告形式等も改善が必要。委託業者との運営上の調整や対応状況の精査を、随時実施する。</p>
	実績	193件	
地域ケア推進会議（開催回数）	目標	40回	
	実績	24回	
初回アセスメント 実施回数	目標	20回	
	実績	33回	

令和3年度の取組み

施策4 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり（参考資料1 P.26～28参照）

- 認知症について正しい知識の普及啓発と認知症サポーターの養成
- 適時・適切な医療・介護等の提供
- 地域で支える仕組みづくりの推進
- 認知症本人・家族の支援
- 成年後見制度利用促進計画の策定、地域連携ネットワークの構築

指標		令和3年度	課題と対応策
認知症サポーター養成者数（累積）	目標	15,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる認知症サポーター養成講座受講者の増加のため、令和4年度は区独自でキャラバンメイト養成講座を実施し、事業実施体制を強化する。 ・各高齢者総合相談センターの認知症に対する対応力の向上のため、認知症専門医相談等を活用し、各センターの認知症対応力の向上を図る。 ・認知症検診事業対象者（受診者数）の増加及び検診後のフォロー体制の確立のため、委託先である医師会とも協議し、実施年齢・期間の拡充、周知方法の強化を行う。 ・成年後見制度利用促進に係る条例制定、計画策定がされ、令和4年以降の取組が明確化した。福祉総務課を中心として関係各課、実施機関となる豊島区民社会福祉協議会との連携を図り、適切な運用のための体制構築を行う。
	実績	15,619人	
認知症初期集中支援チームにおける支援相談人数	目標	32人	
	実績	27人	
成年後見制度 中核機関の整備	目標	整備済み	
	実績	設置準備 (R4.4～設置)	

令和3年度の取組み

施策5 在宅医療・介護連携の推進（参考資料1 P.30～32参照）

- 医療機関・介護関係者の多職種連携の推進
- 在宅医療に関わるスタッフのスキルアップ
- 在宅医療に関する普及啓発

指標		令和3年度	課題と対応策
豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数	目標	180機関	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区医師会多職種ネットワークの登録件数が伸び悩んでいるため、医療・介護従事者に対し説明会や事業周知を継続していく。
	実績	165機関	
専門職向け研修開催回数	目標	5回	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、職場を往来する体験型の研修の実施が困難である。在宅医療コーディネーター研修の参加者が低人数で推移している。今後は、体験型以外の研修を実施できるか、各部会と検討する。また、募集期間を長めに確保し、対象職種にピンポイントで参加を呼びかける。
	実績	3回	
区民公開講座開催回数	目標	4回	<ul style="list-style-type: none"> ・区民公開講座は、コロナ禍により2年間すべて中止されたため、区民の講演会離れが想定される。オンライン開催の可否を関係機関と協議し、また、区民が不安なく講座に参加できるように、感染対策を実施する。
	実績	0回	
「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合	目標	—	
	実績	48.2%	

令和3年度の取組み

施策6 高齢者の住まいの充実（介護サービス基盤の整備）（参考資料1 P.34～36参照）

- 住み慣れた地域で安心して暮らすために多様な住まいの確保
- 在宅生活の継続を支えるための環境整備
- 住まいやサービス施設の機能向上

指標		令和3年度	課題と対応策
認知症高齢者グループホームの整備定員数（協議ベース）	目標	247人	<p>・サービス提供に偏りが生じないよう配慮する必要があるため、地域密着型サービスの募集にあたっては、日常生活圏域を考慮しながら整備推進を図る。（次年度の事業者募集に反映）</p> <p>・老朽化した施設の施設改修や設備更新が適正に行われるよう、国や都の補助制度の活用実績を踏まえ、来年度も引き続き推進していく。</p>
	実績	193人	
介護付有料老人ホームの定員数（協議ベース）	目標	626人	
	実績	326人	
小規模多機能型居宅介護の拠点数（協議ベース）	目標	6箇所	
	実績	3箇所	
看護小規模多機能型居宅介護の拠点数（協議ベース）	目標	2箇所	
	実績	1箇所	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の拠点数（協議ベース）	目標	4箇所	
	実績	3箇所	

令和3年度の取組み

施策7 介護サービスの質の向上（参考資料1 P.38～40参照）

- 介護人材の確保・定着・育成に向けた支援
- 介護現場における業務の効率化に向けた取組み
- 介護サービス利用者の選択を支える取組み

指標		令和3年度	課題と対応策
介護の資格取得費用助成の実施件数	目標	35件	<p>・科学的介護情報システム「LIFE」については令和3年度に2回研修で取り上げたが、介護サービス事業所におけるLIFEへの情報提供件数は、思うように伸びていない。引き続き研修等で理解を促していくとともに、国等からのLIFEに関する情報等の迅速な提供を行う。</p> <p>・福祉サービス第三者評価を、運営推進会議を活用した外部評価に代えることができる旨の地域密着型サービスの指定に付する条件の改正を行ったことで、第三者評価の受診率の低下が懸念される。第三者評価の費用助成は継続して実施するとともに、介護保険事業者連絡会等で、第三者評価の受審勧奨を行っていく。</p>
	実績	45件	
事業者検索システムアクセス数	目標	8,500件	
	実績	8,635件	
居宅介護支援事業所および地域密着型サービス事業所における、LIFE等に対応した介護ソフトの導入割合	目標	20%	
	実績	24%	
介護相談員訪問回数	目標	30回	
	実績	0回	
指定地域密着型サービス事業所における第三者評価受審割合	目標	25%	
	実績	38%	

令和3年度の取組み

施策8 介護給付適正化の取組み（第5期介護給付適正化計画）（参考資料1 P.42～44参照）

- 給付適正化主要5事業(要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療費突合、給付費通知)の実施
- 給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進める

指標		令和3年度	課題と対応策
認定調査員現任研修参加率	目標	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査員 eラーニングを利用し、受講状況を定期的に管理しながら、調査員研修に活用する。 ・区と事業所におけるケアプラン点検実施の意義の共有のため、介護保険課事業者連絡会において事業所に対しケアプラン点検について周知した。 ・保険給付の対象外の工事と一体的に行われる住宅改修の保険適用となる工事内容の抽出方法の適正化に向け、住宅改修理由書を作成する介護支援専門員へ、適切な作成方法の周知徹底を行う。 ・縦覧点検の質の向上及び効率化のため、通知及びQ & Aの改良に向けて検討を行う。 ・ヒアリングシートについて、固定テーマで対象者を増やす、または特定の対象者を経年で追う等の方法で、送付回数増加につなげる。
	実績	90.7%	
ケアプラン点検の実施件数	目標	100件	
	実績	34件	
住宅改修・特定福祉用具購入申請時の点検数（うち現地調査実施）	目標	1,500件(2件)	
	実績	1,414件(2件)	
医療情報との突合・縦覧点検件数	目標	1,600件	
	実績	1,199件	
給付費通知	目標	8,000件	
	実績	8,000件	
ヒアリングシートの送付件数	目標	20件	
	実績	32件	